経済産業省

合同公募・審査の方針
及び
今年度事業の方向性

令和５年４月17日

経済産業省 製造産業局 自動車課

政府のスマートシティ関連事業（令和5年度　合同審査の対象事業）

	内閣府 （地方創生推進事務局）	総務省 （情報流通行政局）	国土交通省 （都市局）	経済産業省 （製造産業局）	国土交通省 （総合政策局）
事業名	未来技術社会実装事業	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	スマートシティ実装化支援事業	地域新MaaS創出推進事業	日本版MaaS推進・支援事業
概要	未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、社会実装の実現に向けた現地支援体制を構築し、関係府省庁による総合的な支援（複数年継続する伴走型支援）を実施	地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決し、地域活性化につなげるため、地方公共団体等による、都市OSや、都市OSに接続するサービス等の整備・改良にかかる経費の一部を補助	先進的技術等を活用し、まちの課題を解決し、新たな価値を創出するため、都市活動や都市インフラの管理及び活用を高度化するスマートシティの実装に向けて、各地区のスマートシティに関する取り組みを支援	地域における新しいモビリティサービスの社会実装や移動課題の解決に向けて、高度かつ持続的な事業モデルの創出・横展開に資する先進MaaS実証を推進。	エリアや事業を超えた、快適性・利便性の高い交通サービスの実現に向け、各地のMaaSの取組の連携や、各地域内における交通事業者や他分野の事業者の連携等を促進。
R5年度予算	0.3億円の内数 （シンポジウム等、普及啓発を目的とした取組に係る費用等）	4.0億円	2.8億円	数億円	0.55億円
過去の選定数	H30:14事業、R1：8事業 R2:12事業、R3:9事業 **R4:10事業**	H29:6事業、H30:3事業 R1:5事業、R2:5事業、 R3:9事業、**R4:12事業**	R1:15事業、R2:14事業 R3：20事業、**R4:14事業**	R1:13事業、R2:16事業 R3：14事業、**R4:11事業**	R1:19事業、R2:36事業 R3:12事業、**R4:6事業**
主な支援対象	社会実装に向けた関係府省庁による総合的な支援（各種交付金・補助金の活用や、制度的・技術的課題等に対する助言等）	都市OSや、都市OSに接続するサービス等の整備・改良 （補助率1/2）	実証事業 ※データ取得等に必要な情報化基盤施設の整備についても都市再生整備計画事業等により支援。	地域の課題解決や全国での横展開に向けて、先進的かつ持続的な事業モデルの創出に向けたMaaS実証を委託事業として実施。	・広域的、先進的なMaaS等の取組についての支援 ・新たな決済手段や新しい移動サービスの導入支援、運行情報等のデジタル化支援
問合せ先	未来技術実装担当 g.mirai.s5m*cao.go.jp	地域通信振興課 ict-town*ml.soumu.go.jp	スマートシティプロジェクトチーム hqt-smartcity-mlit*gxb.mlit.go.jp	自動車課 ITS・自動走行推進室担当 bzl-contact_mobility_pt@meti.go.jp	総合政策局モビリティサービス推進課担当 hqt-mobilityservice1002*gxb.mlit.go.jp

※迷惑メール対策のため、「@」を「(atmark)」と表示しております。　送信の際には、「@」に変更してください。

⇒　令和５年度の公募期間は、「５月10日（水）正午まで」　（全事業共通）

スマートモビリティチャレンジプロジェクト

- 新たなモビリティサービスの社会実装を通じた移動課題の解決及び地域活性化を目指し、地域と企業の協働による意欲的な挑戦を促す**「スマートモビリティチャレンジ」プロジェクト**を国土交通省・経済産業省で令和元年4月より開始。今年度も継続して展開。
- スマートモビリティチャレンジ推進協議会では、MaaSに関する情報発信や会員同士のマッチング、シンポジウム開催などの地域・企業等の連携強化を促進する取組を実施。
- 令和４年度は、今までの実証実験で得られた成果や課題を踏まえ、**「新たなモビリティサービスの導入に向けたガイドブック」**を作成し、地域・企業等に対し発信。

地域・事業者の更なる連携に向けた経産省・国交省の取組

「スマートモビリティチャレンジ推進協議会」

情報共有、地域・事業者マッチング、成果共有、課題抽出等

スマモビ協議会HP

ニーズに応じた支援 ⇔ フィールド提供、データ共有、成果報告

協議会に情報提供 提言づくり等に参画 ⇔ 情報提供・課題分析

日本版 MaaS 推進・支援事業（国土交通省）	地域新MaaS 創出推進事業（経済産業省）
その他（全国での独自の取組）	

全364団体(内自治体117) ※2023年3月末時点

民間事業者　地方自治体　大学・研究機関

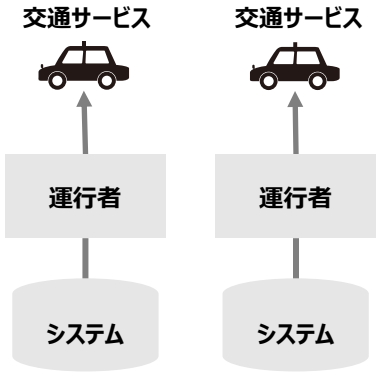
令和５年度事業の方向性

- 新たなモビリティサービスの黎明期とも言えるこれまで４年間の取組では、**どういったモビリティサービスがあるのか？やどういったプレイヤーがいるのか？を掘り起こす**観点から、サービス類型ごとに公募テーマを細分化して、事業を実施。それにより、**様々な事例・知見の蓄積も進んできた**。その一方で、本事業を通じて社会実装への道筋を確立していくためには、これまでの取組では不十分であり、今後、採択件数を減らしつつ、**各案件について成果・課題検証の強度を上げていく**ことが必要。
- そうした観点から、令和５年度においては、**交通を入り口とした地域リソースの全体最適化に向けたアプローチの違い**に基づき**公募テーマを大括り化し採択件数を減らす**とともに、各テーマごとに、**構想・実証・実装のフェーズを幅広く採択**する。

交通を入口とした地域リソースの全体最適化の流れ

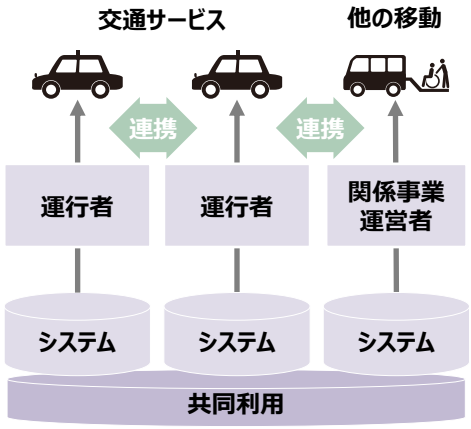
現状：個別ごとでの運用

- 個別事業者単位でフロントサービス・バックオフィスが設計
- 投資のスケールが発揮しにくく割高になりやすい（＝追加投資のリスク）



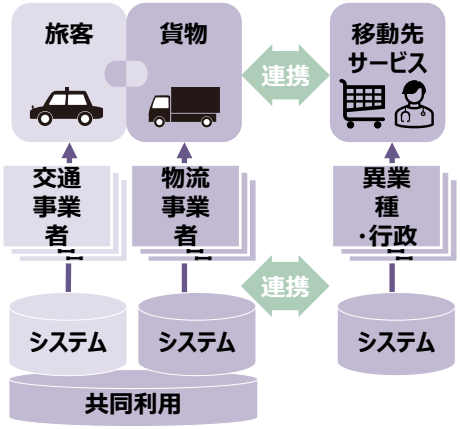
A:移動サービスの連携

- 利用者から一体に見える移動サービス（UI・UXを含む）の実現
- バックオフィス（事業実施主体・システム）の連携による全体最適・調和



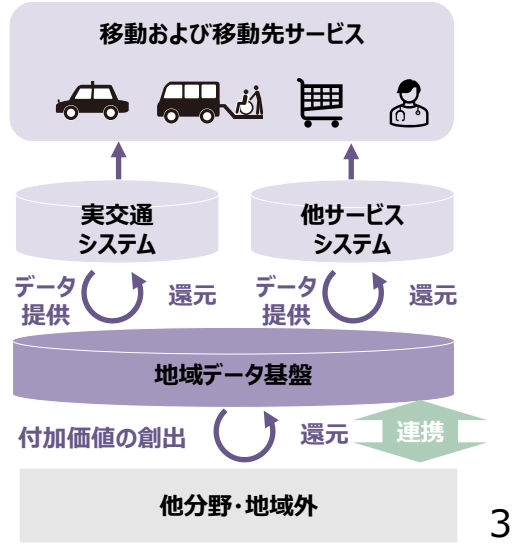
B:異業種との連携

- 移動サービスと、移動目的となる他サービスとのデータ・システム連携による、移動サービス・連携先事業の事業性向上



C:地域データ基盤との連携

- モビリティや連携先事業を横ぐしにして、地域データ基盤を構築・活用し、地域大で全体最適・調和
- 地域外や他分野に対し、蓄積されたモビリティデータから価値創出・地域に還元



事業の採択イメージ

現状・打ち手

現状：
各事業者が独自に
最適化・サービス提供

レイヤーA
移動サービスの連携

レイヤーB
異業種との連携

レイヤーC
地域データ基盤との連携

スマートモビリティチャレンジでの対応

テーマ①：移動サービスの最適化

- 地域における最適な移動サービスの検討と、実現に向けた体制組成・交通再編　等

テーマ②：移動サービスと異業種・移動先の連携

- 異業種と連携した新しいモビリティサービス（貨客混載・医療MaaS等）の検討と、実現に向けた体制組成　等
- 移動サービスと移動先サービスが一体となった事業運営の検討（移動先店舗との収益連携等）と、実現に向けた体制組成　等

テーマ③：地域や業種をまたがるモビリティデータ利活用

- 交通サービスの効率化に向けた複数の交通事業者間でのバックエンドシステムやデータの連携・共通化の検証　等
- 移動目的地（購買・医療等）側サービス事業者と、移動サービス事業者間のシステム・データ連携における課題抽出、効率化効果の検証、分析結果を用いた業務更新・改善　等
- 地域データ基盤の構築に向けた要件定義
- モビリティデータの分析による新たな付加価値の創出、創出付加価値提供先の新規開拓　等

実装

構想と実証

サービス導入
- 利用者受容性向上
- 社会実装

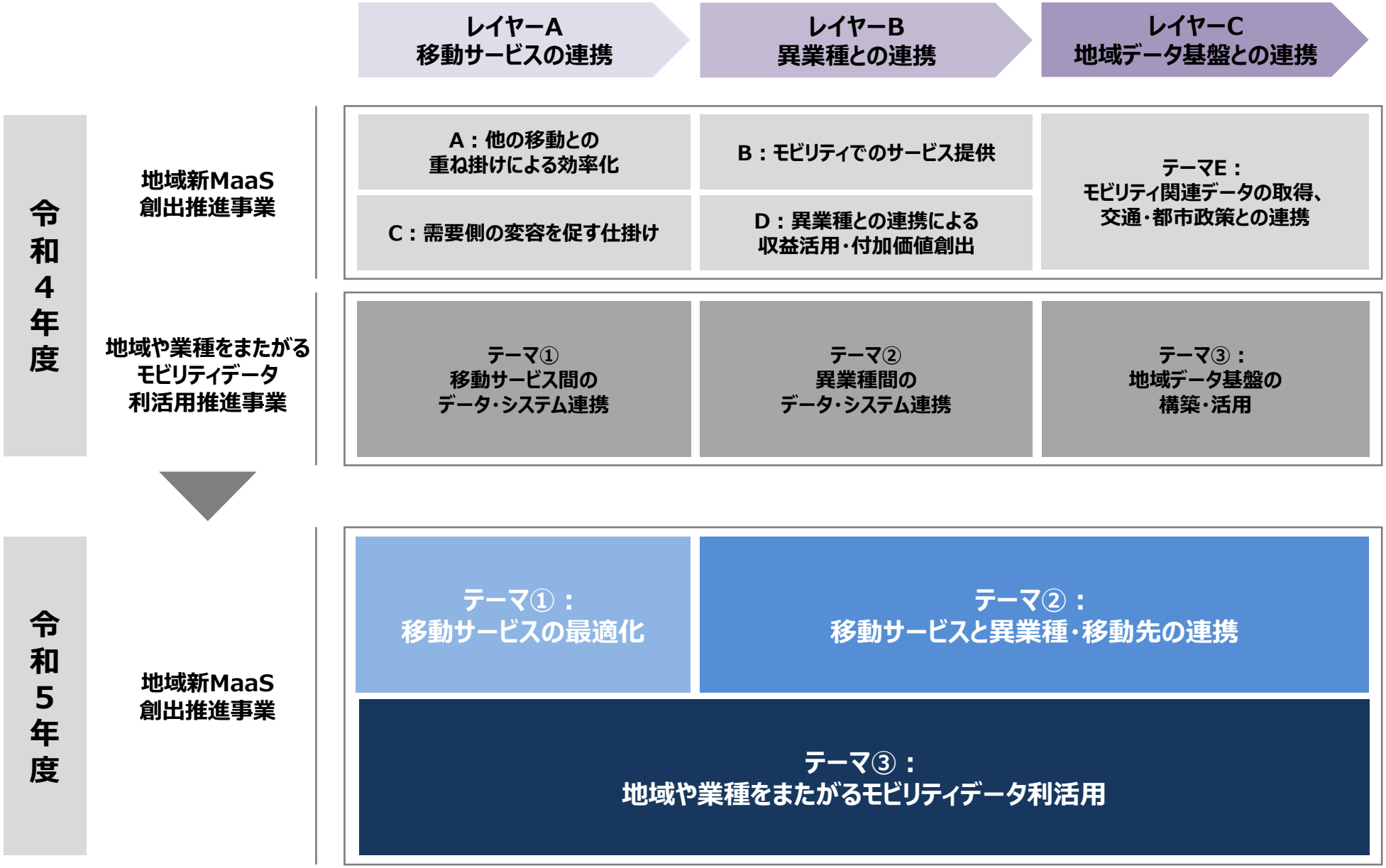
ビジネスモデル検証
- 事業性の評価
- 効果の整理
- 体制の組成

ニーズ・シーズ検証
- 技術の実証
- 交通課題と解決策の整理

テーマ①　テーマ②　テーマ③

①目指す姿に対応した将来像を提出してもらい、採択の参考とする

②（将来像）・今年度の目標に対する、実施事項・結果・考察等を事業成果として提示

③想定していた進捗が得られなかった取組については、課題と乗り越え方を整理

（参考）令和4年度の事業・テーマ区分との比較